

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月25日

上場会社名 株式会社カイノス 上場取引所 東
 コード番号 4556 URL http://www.kainos.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 林司 TEL 03-3816-4123
 四半期報告書提出予定日 2022年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,468	9.2	662	27.5	671	26.8	457	34.1
2021年3月期第3四半期	3,174	△9.6	519	△7.2	529	△5.7	341	△11.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	112.65	—
2021年3月期第3四半期	81.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,142	4,891	68.5
2021年3月期	6,962	4,659	66.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 4,891百万円 2021年3月期 4,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	12.7	800	26.5	800	22.4	540	29.4	131.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	4,558,860株	2021年3月期	4,558,860株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	615,156株	2021年3月期	465,156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	4,063,704株	2021年3月期3Q	4,164,104株

(注) 期末自己株式には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2021年3月期3Q 275,500株、2020年3月期275,500株)が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期3Q 275,500株、2020年3月期3Q 275,500株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除等により、経済活動にも緩やかな回復の兆しがみられるものの、新たな変異株による感染再拡大が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

臨床検査業界においては、同感染症による医療機関への外来・入院患者数の減少や、感染予防対策強化に伴うインフルエンザウイルス等の既存感染症検査需要の激減、また訪問規制をはじめとした営業・学術活動の制限等の影響が見受けられた一方で、急激に成長した新型コロナウイルス関連検査市場をはじめ、診断・治療等に欠かせない検査需要に変化はなく、継続して臨床的価値ある検査の供給が求められています。当社におきましては、通常検査に欠かせない生化学試薬や輸血機器・試薬等の開発、製造、拡販に注力しており、業績は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社の当第3四半期累計期間は、生化学、免疫血清学検査用試薬等の製品売上が堅調に推移する一方、営業・学術活動等の制限に伴う販売費及び一般管理費の減少から、売上高は、34億6千8百万円（前年同期比9.2%増）となりました。営業利益は、6億6千2百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は、6億7千1百万円（前年同期比26.8%増）、四半期純利益は、4億5千7百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

検査分野別売上高

(単位：千円)

		前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
製 品	生化学的検査用試薬	1,583,130	49.9	1,649,972	47.6
	免疫血清学的検査用試薬	1,025,677	32.3	1,192,927	34.4
	その他	145,062	4.6	145,445	4.2
	計	2,753,869	86.7	2,988,344	86.2
商 品	生化学的検査用試薬	44,630	1.4	66,601	1.9
	免疫血清学的検査用試薬	375,140	11.8	411,953	11.9
	その他	1,250	0.0	1,103	0.0
	計	421,021	13.3	479,659	13.8
合 計	生化学的検査用試薬	1,627,761	51.3	1,716,574	49.5
	免疫血清学的検査用試薬	1,400,818	44.1	1,604,881	46.3
	その他	146,312	4.6	146,548	4.2
	計	3,174,891	100.0	3,468,003	100.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり数量表示が困難なために記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、71億4千2百万円となり、前事業年度末と比べ1億7千9百万円の増加となりました。流動資産は42億8千2百万円となり、前事業年度末と比べ2億2千4百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億2百万円、商品及び製品が1千1百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億9千8百万円増加したこと等によります。固定資産は28億5千9百万円となり、前事業年度末と比べ4千5百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産の取得により1億1千7千万円増加し、減価償却の進捗により1億1千4百万円、繰延税金資産が3千9百万円減少したこと等によります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、22億5千万円となり、前事業年度末と比べ5千2百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が6千6百万円、借入金が4千万円増加し、賞与引当金が6千万円、未払法人税等が4千7百万円減少したこと等によります。当第3四半期会計期間末における純資産の

額は48億9千1百万円となり、前事業年度末と比べ2億3千2百万円の増加となりました。その主な要因は、自己株式の取得により1億5千8百万円、配当金6千5百万円の支払いで減少し、四半期純利益4億5千7百万円を計上したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、2021年10月26日付「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にてお知らせしました通期の予想数値に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,770	2,140,889
受取手形及び売掛金	1,206,492	1,505,229
商品及び製品	307,489	295,654
仕掛品	75,370	71,168
原材料及び貯蔵品	193,584	242,239
その他	31,149	27,421
流動資産合計	4,057,857	4,282,603
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	596,231	586,041
土地	1,786,539	1,786,539
その他(純額)	148,775	185,025
有形固定資産合計	2,531,546	2,557,606
無形固定資産	97,539	67,210
投資その他の資産	275,389	234,631
固定資産合計	2,904,475	2,859,448
資産合計	6,962,332	7,142,052
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,275	507,066
短期借入金	600,000	440,000
未払法人税等	126,196	78,826
賞与引当金	122,644	61,700
その他	604,744	563,710
流動負債合計	1,893,860	1,651,304
固定負債		
長期借入金	300,000	500,000
株式給付引当金	6,482	6,482
役員株式給付引当金	23,291	31,695
その他	79,187	60,625
固定負債合計	408,961	598,803
負債合計	2,302,822	2,250,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	3,219,029	3,611,283
自己株式	△349,950	△508,050
株主資本合計	4,629,226	4,863,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,283	28,564
評価・換算差額等合計	30,283	28,564
純資産合計	4,659,510	4,891,944
負債純資産合計	6,962,332	7,142,052

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,174,891	3,468,003
売上原価	1,438,855	1,616,797
売上総利益	1,736,036	1,851,206
販売費及び一般管理費	1,216,636	1,189,148
営業利益	519,399	662,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,452	5,545
為替差益	7,035	5,520
業務受託料	—	4,926
その他	4,324	1,710
営業外収益合計	16,812	17,703
営業外費用		
支払利息	5,887	5,711
その他	759	2,449
営業外費用合計	6,647	8,160
経常利益	529,565	671,601
特別利益		
固定資産売却益	296	—
特別利益合計	296	—
特別損失		
固定資産除却損	772	1,419
投資有価証券評価損	40,293	—
特別損失合計	41,066	1,419
税引前四半期純利益	488,795	670,182
法人税、住民税及び事業税	111,283	173,990
法人税等調整額	36,200	38,400
法人税等合計	147,483	212,390
四半期純利益	341,311	457,791

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が158,100千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が508,050千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。